

# 令和3年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

鳥取県

市区町村名 ページ

鳥取市	2						
米子市	3						
倉吉市	4						
境港市	5						
岩美町	6						
若桜町	7						
智頭町	8						
八頭町	9						
三朝町	10						
湯梨浜町	11						
琴浦町	12						
北栄町	13						
日吉津村	14						
大山町	15						
南部町	16						
伯耆町	17						
日南町	18						
日野町	19						
江府町	20						





令和3年度決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	46,485人 49,044人 -5.2%	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	45,574人 45,257人	産業構造	令和2年国調		平成27年国調		都道府県名 団体名 31 2037		市町村類型 倉吉市 地方交付税種地		1-1
歳入の状況 (単位: 千円・%)												令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		1-3		
地方譲与交付金	5,526,278	17.0	5,526,221	37.4	第1次	2,111	9.6	2,393	旧新産×	32,469,845	34,859,578						
地方交付金	241,176	0.7	241,176	1.6	第2次	5,069	10.1	5,310	旧工特×	31,081,464	34,122,773	1,388,381	736,805				
配当交付金	4,922	0.0	4,922	0.0	第3次	23.0	22.5	22.5	低開発○	428,202	276,690	960,179	460,115				
株式等譲渡所得割交付金	29,797	0.1	29,797	0.2		14,907	15,876	15,876	旧産炭×	500,064	77,654	349,417	177,536				
分離課税所得割交付金	31,126	0.1	31,126	0.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)	67.5	67.3	67.3	山産振○	-	-	-	-				
地方消費税交付金	1,182,336	3.6	1,182,336	8.0	区 分				過産疎○			積立金取崩し額					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					首都○								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通通税	5,520,787	99.9	294,848	近畿○								
自動車取得税交付金	56	0.0	56	0.0	市町村民税	2,376,210	43.0	123,398	中○								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 個人均等割	80,431	1.5	-	財健全化等○								
自動車税環境性能割交付金	17,628	0.1	17,628	0.1	所得割	1,779,809	32.2	29,198	指数表選定○								
法人事業税交付金	98,550	0.3	98,550	0.7	法人税割	176,172	3.2	94,200	財源超過○								
地方特例交付金等	152,083	0.5	152,083	1.0	固定資産税	2,615,475	47.3	171,450									
個人住民税減取補填特例交付金	25,646	0.1	25,646	0.2	うち純固定資産税	2,595,278	47.0	171,450									
自動車税減取補填特例交付金	5,357	0.0	5,357	0.0	軽自動車税	194,516	3.5	-									
軽自動車税減取補填特例交付金	3,499	0.0	3,499	0.0	市町村たばこ税	334,586	6.1	-									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	117,581	0.4	117,581	0.8	鉱産税	-	-	-									
地方交付税	8,529,088	26.3	7,480,819	50.6	特別土地保有税	-	-	-									
内 普通交付税	7,480,819	23.0	7,480,819	50.6	法定外普通税	-	-	-									
特別交付税	1,048,269	3.2	-	-	法的税	5,491	0.1	-									
(一般財源計)	15,813,040	48.7	14,764,714	99.8	法定目的税	5,491	0.1	-									
交通安全対策特別交付金	5,380	0.0	5,380	0.0	内 入湯	5,434	0.1	-									
分担金・負担金	124,997	0.4	1,435	0.0	事業所税	-	-	-									
使用料	175,531	0.5	11,230	0.1	都市計画税	57	0.0	-									
手数料	100,467	0.3	3	0.0	水利地益税等	-	-	-									
国庫支出金	6,396,833	19.7	-	-	法定外目的税	-	-	-									
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	5,526,278	100.0	294,848									
都道府県支出金	2,490,213	7.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)												
財産収入	27,153	0.1	448	0.0	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	5,245,285	5,478,687					
繰入金	476,955	1.5	-	-	区 分			普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	12,726,051	12,228,449	標準税率収入額等	6,584,969	6,891,378		
繰上入金	685,539	2.1	-	-						標準財政規模	14,796,783	14,236,842	財政力指数	0.43	0.45		
繰越入金	736,805	2.3	-	-	議会費	181,491	0.6	-	181,491	実質収支比率(%)	6.5	3.2	公債費負担比率(%)	14.6	16.4		
諸地方債	3,520,237	10.8	4,024	0.0	総務費	4,372,183	14.1	678,373	2,998,957	健全実質赤字比率(%)	-	-	健全実質公債費比率(%)	10.0	11.6		
うち減取補填債(特例分)	1,916,695	5.9	-	-	民生費	11,085,130	35.7	117,515	4,745,230	比率化将来負担比率(%)	66.4	89.2	積立金高	1,884,337	1,534,920		
うち猶予特例債	-	-	-	-	衛生費	1,461,101	4.7	4,565	1,032,586	積立金高	1,380,553	1,184,539	現在高	2,137,672	2,295,970		
うち臨時財政対策債	730,995	2.3	-	-	労働費	-	-	-	-	地方債現在高	28,686,006	29,529,158					
歳入	32,469,845	100.0	14,787,234	100.0	農林水産業費	1,354,384	4.4	328,285	719,024	物件等購入償還・補償そのもの	955,317	1,007,354					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積	32,740人 34,174人 -4.2% 29.11 km <sup>2</sup> 1.125人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	33,281人 32,845人 増減率 -1.1% -0.8%	産 業 構 造	31 鳥取県	2045 境港市	都道府県名 団体名 市町村類型 地方交付税種地	I-3 1-2		
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地 方 税 収		3,967,307	18.2	3,967,307	45.8	市 町 村 民 税	1,788,702	45.1	76,654	山 産 炭 税	350,278	21,785,284	22,402,518	
地 方 交 付 税		3,864,927	17.7	3,303,945	38.2	内 個人均等割	61,408	1.5	-	過 疎 税	-	20,852,589	21,513,497	
内 普通交付税		3,303,945	15.2	3,303,945	38.2	所 得 割	1,401,713	35.3	-	首 都 税	-	932,695	889,021	
特 別 交 付 税		560,982	2.6	-	-	法 人 税 割	128,848	3.2	21,181	近 畿 中 部 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過	-	442,213	748,817	
(一般財源計)		8,980,170	41.2	8,419,188	97.3	固 定 資 産 税	1,798,509	45.3	115,171	一 般 職 員	223	709,809	3,183	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		3,439	0.0	3,439	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税	1,753,316	44.2	115,171	う ち 技 能 防 務 員	13	47,398	3,646	
分 担 金 ・ 負 担 金		78,722	0.4	-	-	軽 自 動 車 税	120,555	3.0	-	教 育 公 務 員	-	-	-	
使 用 料		149,375	0.7	8,608	0.1	市 町 村 た ば こ 税	252,132	6.4	-	員 臨 時 職 員 計	223	709,809	3,183	
手 数 料		114,204	0.5	-	-	鉦 産 産 税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	96.1	
国 庫 支 出 金		5,328,181	24.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
(特別区財調交付金)		192,686	0.9	192,686	2.2	法 定 目 的 税	7,409	0.2	-	議 員 公 務 災 害 復 興 特 別 交 付 金	1	28.04.01	9,450	
都 道 府 県 支 出 金		1,236,086	5.7	-	-	内 入 湯 事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 復 興 特 別 交 付 金	1	28.04.01	7,810	
財 産 附 属 入 金		29,852	0.1	25,239	0.3	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当	1	28.04.01	6,610	
繰 上 入 金		396,472	1.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同 税	1	17.04.01	4,878	
繰 上 入 金		389,049	1.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務 費	1	17.04.01	4,140	
繰 上 入 金		889,021	4.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉 費	16	17.04.01	3,852	
諸 収 入 債		2,720,519	12.5	3,905	0.0	合 計	3,967,307	100.0	191,825	伝 染 病 防 止 費	-	-	-	
う ち 減 取 補 填 債 (特例分)		1,277,508	5.9	-	-	内 入 湯 事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 復 興 特 別 交 付 金	1	28.04.01	9,450	
う ち 猶 予 特 例 債		-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 復 興 特 別 交 付 金	1	28.04.01	7,810	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		523,508	2.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当	1	28.04.01	6,610	
歳 入 合 計		21,785,284	100.0	8,653,065	100.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同 税	1	17.04.01	4,878	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)														
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
人 員 給 付 費		2,449,134	11.7	2,153,345	2,078,575	22.7	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,731,236	3,856,431
扶 助 金		4,381,939	21.0	942,137	933,614	10.2	議 会 費	175,183	0.8	-	-	基 準 財 政 需 要 額	7,032,948	6,718,974
内 元 利 償 還 金		1,232,569	5.9	1,157,901	1,157,901	12.6	総 務 費	2,305,076	11.1	391,642	1,627,403	標 準 税 収 入 額 等	4,681,514	4,850,453
一 時 借 入 金 利 子		43,981	0.2	43,981	43,981	0.5	民 生 費	6,702,389	32.1	11,793	2,812,113	標 準 財 政 規 模	8,508,967	8,087,235
(義務的経費計)		8,108,794	38.9	4,298,535	4,215,242	45.9	衛 生 費	1,470,656	7.1	45,094	903,104	財 政 力 指 数	0.55	0.57
物 件 修 修 費		2,277,270	10.9	1,350,673	1,014,308	11.1	農 林 水 産 業 費	1,470,656	7.1	45,094	903,104	実 質 収 支 比 率 (%)	5.8	1.7
維 持 補 修 費		107,959	0.5	88,989	71,217	0.8	商 工 業 費	3,879	0.0	-	1,375	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.7	11.6
補 助 費 等		1,561,909	7.5	1,054,687	781,402	8.5	土 木 費	207,321	1.0	42,101	91,971	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		525,384	2.5	525,384	508,296	5.5	消 防 費	2,919,459	14.0	-	111,886	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.8	11.8
繰 上 入 金		2,025,715	9.7	1,762,488	1,610,092	17.5	教 育 費	1,700,618	8.2	730,520	1,073,236	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	109.8	123.3
積 立 金		581,293	2.8	206,441	-	-	災 害 復 旧 費	439,381	2.1	2,272	430,032	積 立 金 高	2,581,625	2,581,625
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		2,397,649	11.5	-	-	-	公 債 費	3,650,906	17.5	2,568,578	938,563	現 在 高	517,469	374,028
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	諸 支 出 金	1,277,721	6.1	-	1,203,053	特 定 目 的 債	1,010,946	962,143
投 資 的 経 費		3,792,000	18.2	606,054	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	12,383,080	12,338,141
う ち 人 員 給 付 費		67,357	0.3	67,357	-	-	歳 出 合 計	20,852,589	100.0	3,792,000	9,367,867	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	332,918	226,375
内 普 通 建 設 事 業 費		3,792,000	18.2	606,054	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	7,692,261 千 円	36.8	90,956	21,015	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-
う ち 補 助 金		2,833,438	13.6	95,222	83.8% (88.9%)	83.8%	経 常 収 支 比 率	83.8% (88.9%)	83.8%	90,956	21,015	取 益 事 業 収 入	-	-
う ち 単 独 費		958,562	4.6	510,832	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	歳 入 一 般 財 源 等	10,300,562 千 円	47.3	4,123	6,002	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
災 害 復 旧 事 業 費		-	-	-	-	-	下 水 道 工 事	22,227	0.1	-	-	徴 収 率 ・ 計	99.6	98.2
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	上 水 道 工 事	-	-	-	-	一 年 一 計	99.5	98.3
歳 出 合 計		20,852,589	100.0	9,367,867	45.4	45.4%	工 業 用 水 道 工 事	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.7	97.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	10,799人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2		
				口増減率	平成27年国調	11,485人	令4.1.1	11,145人	11,050人	区分	令和2年国調	平成27年国調	31	3025				
				面積		-6.0%	令3.1.1	11,278人	11,171人	第1次	524	661	鳥取県	岩美町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率			増減率	-1.2%	-1.1%	第2次	10.3	12.1						
				人口	122.32km <sup>2</sup>					第3次	1,295	1,435						
					88人						25.6	26.3						
											3,244	3,354						
											64.1	61.5						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
地方譲与税		1,042,920	13.2	1,042,920	22.9					歳入総額		7,917,888	8,410,024					
地方交付金		55,763	0.7	55,763	1.2					歳入総引当額		7,745,065	8,230,541					
配当交付金		1,014	0.0	1,014	0.0					翌年度に繰越すべき財源		172,823	179,483					
株式等譲渡所得割交付金		6,156	0.1	6,156	0.1					実質収支		154,940	131,634					
分離課税所得割交付金		6,434	0.1	6,434	0.1					単年度収支		23,306	12,679					
地方消費税交付金		-	-	-	-					繰上債還金		210,286	38,475					
ゴルフ場利用税交付金		245,142	3.1	245,142	5.4					繰上債還金		-	-					
特別地方消費税交付金		111	0.0	111	0.0					積立金取崩し額		403	-					
自動車取得税交付金		-	-	-	-					実質単年度収支		233,189	51,154					
自動車引取税交付金		13	0.0	13	0.0					区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-					一般職		138	414,000	3,000				
法人事業税交付金		4,055	0.1	4,055	0.1					うちうち技能労務		6	18,720	3,120				
地方特例交付金等		8,627	0.1	8,627	0.2					教育公務員		-	-	-				
個人住民税減取補填特例交付金		22,157	0.3	22,157	0.5					臨時時職		-	-	-				
自動車税減取補填特例交付金		839	0.0	839	0.0					等合		138	414,000	3,000				
軽自動車税減取補填特例交付金		1,232	0.0	1,232	0.0					ラ		-	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		839	0.0	839	0.0					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税		3,494,381	44.1	3,151,552	69.3					議員公務災害		○	し尿処理	○	市区町村長	1	3.04.01	8,210
普通交付税		3,151,552	39.8	3,151,552	69.3					非常勤公務災害		○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	3.04.01	6,480
特別交付税		342,829	4.3	-	-					退職手当		○	火葬場	○	教育長	1	3.04.01	5,990
(一般財源計)		4,886,773	61.7	4,543,944	99.9					事務機共同		×	常備消防	○	議会副議長	1	3.04.01	3,350
交通安全対策特別交付金		565	0.0	565	0.0					税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	3.04.01	2,490
分担金・負担金		5,982	0.1	-	-					旧法による税		-	中学校	×	議会	10	3.04.01	2,280
使用料		72,794	0.9	-	-					合		-	その他	○				
手数料		18,007	0.2	-	-					目的別								
国庫支出金		1,167,034	14.7	-	-					入湯		1,104	0.1					
国庫提供交付金		-	-	-	-					事業所税		-	-					
(特別区財調交付金)		-	-	-	-					都市計画税		-	-					
都道府県支出金		642,622	8.1	-	-					水利地益料等		-	-					
財産収入		26,635	0.3	2,161	0.0					法定外目的税		-	-					
附属入金		118,393	1.5	-	-					旧法による税		-	-					
繰入金		90,052	1.1	-	-					合		1,042,920	100.0					
繰越入金		113,483	1.4	-	-													
諸収入		71,516	0.9	4,026	0.1													
地方債		704,032	8.9	-	-													
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-													
うち猶予特例債		-	-	-	-													
うち臨時財政対策債		122,732	1.6	-	-													
歳入合計		7,917,888	100.0	4,550,696	100.0													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
区分					区分					決算額(A)		構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,074,407	1,084,454	
人件費					議会費					80,365		1.0	普通建設事業費	普通一般財源等	基準財政需要額	4,225,959	3,987,687	
うち職員給					総務費					1,435,607		18.5			標準税収入額等	1,336,270	1,350,281	
扶助費					民生費					2,310,896		29.8			標準財政規模	4,656,875	4,386,256	
公債					衛生費					1,153,929		14.9			財政力指数	0.26	0.27	
元利償還金					農林水産業費					-		-			実質収支比率(%)	3.3	3.0	
一時借入金					労働費					-		-			公債費負担比率(%)	12.2	12.6	
(義務的経費計)					農林水産業費					450,589		5.8			健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件修繕費					商工費					301,224		3.9			健全実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費					土木費					608,929		7.9			比率化将来負担比率(%)	10.1	11.1	
補助費					消防費					199,016		2.6			率化将来負担比率(%)	7.0	28.2	
うち一部事務組合負担					教育費					524,024		6.8			積立金	1,070,179	794,296	
繰出金					災害復旧費					958		0.0			現在高	106,481	106,995	
積立金					公債費					679,528		8.8			特定目的	2,018,996	1,787,347	
投資・出資金・貸付金					諸支出金					-		-			地方債現在高	7,395,021	7,339,602	
前年度繰上充用金					前年度繰上充用金					-		-			物件等購入	-	-	
投資的経費					歳出合計					7,745,065		100.0			債務負担行方額(支出予定額)	195,513	92,126	
うち人件費					経常経費充当一般財源等計					1,167,960					保証・補償	-	-	
普通建設事業費					経常収支比率					421,764					実質的なもの	-	-	
うち補助					83.1% (85.4%)					185,915					収益事業収入	-	-	
うち単独					(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					24,518					土地開発基金現在高	131,341	131,256	
災害復旧事業費					歳入一般財源等					1,904					徴収率・計	99.1	96.3	
失業対策事業費					歳入一般財源等					108,183					市町村民税	99.1	97.1	
歳出合計					歳入一般財源等					425,676					純固定資産税	98.9	94.9	
					出のその他					-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	2,864人 3,269人 -12.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2										
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	2,941人	2,915人	区分	令和2年国調	平成27年国調	31	3254	地方交付税種地	2-2										
区 分					令 3. 1. 1	3,050人	3,018人	第1次	170	198	鳥取県 若桜町													
決 算 額					増 減 率	-3.6%	-3.4%	第2次	12.5	13.1														
構 成 比								第3次	362	433														
経 常 一 般 財 源 等									26.5	28.5														
構 成 比									833	886														
地 方 税 金					市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況														
地 方 譲 与 税					区 分					収 入 済 額														
利 子 割 交 付 金					構 成 比					超 過 課 税 分														
配 当 割 交 付 金					普 通 税					旧 新 産 産 ×														
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					法 定 普 通 税					旧 工 特 ×														
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金					市 町 村 民 税					低 開 発 ○														
地 方 消 費 税 交 付 金					内 個 人 均 等 割					旧 産 炭 ×														
ゴルフ場利用税交付金					所 得 割					山 産 炭 ×														
特別地方消費税交付金					法 人 均 等 割					過 疎 ×														
自動車取得税交付金					法 人 税 割					首 都 ×														
軽油引取税交付金					固 定 資 産 税					近 畿 ×														
自動車税環境性能割交付金					う ち 純 固 定 資 産 税					中 部 ×														
法人事業税交付金等					軽 自 動 車 税					財 政 健 全 化 等 ×														
個人住民税減取補填特例交付金					市 町 村 た ば こ 税					指 数 表 選 定 ×														
自動車税減取補填特例交付金					鉦 産 産 税					財 源 超 過 ×														
軽自動車税減取補填特例交付金					特 別 土 地 保 有 税																			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					法 定 外 普 通 税																			
地方交付税					法 定 目 的 税																			
内 普 通 交 付 税					入 湯 税																			
特別交付税					事 業 所 税																			
(一般財源計)					都 市 計 画 税 等																			
交通安全対策特別交付金					法 定 外 目 的 税																			
分担金・負担金					旧 法 に よ る 税																			
使用料					合 計																			
手数料																								
国庫支出金																								
国有提供交付金																								
(特別区財調交付金)																								
都道府県支出金																								
財産収入																								
寄附金																								
繰上り金																								
繰上り債																								
うち減取補填債(特例分)																								
うち猶予特例債																								
うち臨時財政対策債																								
歳入																								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分														
区 分					決 算 額					(A)のうち					(A)の									
人 件 費					構 成 比					普通建設事業費					充 当 一 般 財 源 等					基 準 財 政 収 入 額				
うち職員給与					充 当 一 般 財 源 等					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等					経 常 収 支 比 率					基 準 財 政 需 要 額				
扶助費					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等					議 会 費					総 務 費					民 生 費				
債					衛 生 費					農 林 水 産 業 費					土 木 費					消 防 費				
元 利 償 還 金					農 業 費					教 育 費					災 害 復 旧 費					公 債 費				
一時借入金					公 債 費					諸 支 出 金					前 年 度 繰 上 充 用 金					歳 出 合 計				
(義務的経費計)					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					繰 合 計					会 計					実 質 収 支				
物件修繕費					経 常 収 支 比 率					商 工 業 等 上 へ					国 民 健 康 保 険 事 業					再 差 引 収 支				
維持補助等					84.2% (86.8%)					観 光 施 設 等					の 保 険 者 数 (人)					加 入 世 帯 数 (世 帯)				
うち一部事務組合負担金					(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)					水 道 保 険 等					の 被 保 険 者 数 (人)					保 險 給 付 費				
繰上り金					歳 入 一 般 財 源 等					下 水 道 施 設 等					の 保 険 者 数 (人)					保 險 給 付 費				
積立金					歳 入 一 般 財 源 等					公 債 費					の 保 険 者 数 (人)					保 險 給 付 費				
投資・貸付金					歳 入 一 般 財 源 等					公 債 費					の 保 険 者 数 (人)					保 險 給 付 費				
前年度繰上り金					歳 入 一 般 財 源 等					公 債 費					の 保 険 者 数 (人)					保 險 給 付 費				
投資的経費					歳 入 一 般 財 源 等					公 債 費					の 保 険 者 数 (人)					保 險 給 付 費				
うち人件費					歳 入 一 般 財 源 等					公 債 費					の 保 険 者 数 (人)					保 險 給 付 費				
普通建設事業費					歳 入 一 般 財 源 等					公 債 費					の 保 険 者 数 (人)					保 險 給 付 費				
うち補助					歳 入 一 般 財 源 等					公 債 費					の 保 険 者 数 (人)					保 險 給 付 費				
うち単独					歳 入 一 般 財 源 等					公 債 費					の 保 険 者 数 (人)					保 險 給 付 費				
災害復旧事業費					歳 入 一 般 財 源 等					公 債 費					の 保 険 者 数 (人)					保 險 給 付 費				
失業対策事業費					歳 入 一 般 財 源 等					公 債 費					の 保 険 者 数 (人)					保 險 給 付 費				
歳 出 合 計					歳 入 一 般 財 源 等					公 債 費					の 保 険 者 数 (人)					保 險 給 付 費				
2,864人					2,864人					2,864人					2,864人					2,864人				
3,269人					3,269人					3,269人					3,269人					3,269人				
-12.4%					-12.4%					-12.4%					-12.4%					-12.4%				
199.18 km <sup>2</sup>					199.18 km <sup>2</sup>					199.18 km <sup>2</sup>					199.18 km <sup>2</sup>					199.18 km <sup>2</sup>				
14人					14人					14人					14人					14人				
231,962					231,962					231,962					231,962					231,962				
41,483					41,483					41,483					41,483					41,483				
249					249					249					249					249				
1,519					1,519					1,519					1,519					1,519				
1,591					1,591					1,591					1,591					1,591				
-					-					-					-					-				
68,763					68,763					68,763					68,763					68,763				
-					-					-					-					-				
5					5					5					5					5				
-					-					-					-					-				
1,538					1,538					1,538					1,538					1,538				
2,340					2,340					2,340					2,340					2,340				
2,862					2,862					2,862					2,862					2,862				
437					437					437					437					437				
467					467					467					467					467				
211					211					211					211					211				
1,747					1,747					1,747					1,747					1,747				
2,197,916					2,012,824					2,012,824					2,012,824					2,012,824				
2,012,824					2,012,824					2,012,824					2,012,824					2,012,824				
185,092					-					-					-					-				
-					-					-					-					-				
2,550,228					2,365,136					2,365,136					2,365,136					2,365,136				
-					-					-					-					-				
7,638					-					-					-					-				
28,107					886					886					886					886				
6,207					-					-					-					-				
401,890					-					-					-					-				
-					-					-					-					-				
273,879					-					-					-					-				
13,439					2,382					2,382					2,382					2,382				
38,484					-					-					-					-				
39,029					-					-					-					-				
312,227					-					-					-					-				
30,589					2,122					2,122					2,122					2,122				
515,432					-					-					-					-				
-					-					-					-					-				
-					-					-					-					-				
72,032					-					-					-					-				
4,217,149					2,370,526					2,370,526					2,370,526					2,370,526				
282,404					295,436					295,436					295,436					295,436				
2,295,228					2,103,029					2,103,029					2,103,029					2,103,029				
342,999					358,847					358,847					358,847					358,847				
2,427,855					2,221,453					2,221,453					2,221,453					2,221,453				
0.13					0.13					0.13					0.13					0.13				
9.2					12.0					12.0					12.0					12.0				
12.8					11.3					11.3					11.3					11.3				
-					-					-					-					-				
-					-					-					-					-				
7.2					6.8					6.8					6.8					6.8				
-					18.3					18.3					18.3					18.3				
1,250,757					1,011,757					1,011,757					1,011,757					1,011,757				
135,481					135,331					135,331					135,331					135,331				
694,793					671,536					671,536					671,536					671,536				
4,196,128					4,068,040					4,068,040					4,068,040					4,068,040				
-					-					-					-					-				
-					-					-					-					-				
131,614					151,333					151,333					151,333					151,333				
-					-					-					-					-				
-					-					-					-					-				
74,214					74,214					74,214					74,214					74,214				
99.6					96.7					96.7					96.7					96.7				
99.7					99.4					99.4					99.4					99.4				
99.4					92.5					92.5					92.5					92.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				令和2年度国調 平成27年度国調 増減率 -10.2%	6,427人 7,154人 -10.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1					
				面積 224.70 km <sup>2</sup> 増減率 29人	224.70 km <sup>2</sup> 29人	令4.1.1 令3.1.1 増減率 -2.3%	6,572人 6,726人 -2.3%	6,530人 6,647人 -1.8%	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	31	3289	鳥取県	智頭町	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位: 千円・%)																				
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)												令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
地方譲与税	668,293	9.1	668,293	16.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	302	395	指定団体等 の指定状況	歳入総額	7,374,209	7,766,366					
地方交付金	78,613	1.1	78,613	2.0	普通税	668,293	100.0	24,752	旧工特×	9.9	11.7		歳入総額	7,200,509	7,566,132					
配当交付金	521	0.0	521	0.0	市町村民税	668,293	100.0	24,752	低開発○	1,020	1,118		歳入総引	173,700	200,234					
株式等譲渡所得割交付金	3,146	0.0	3,146	0.1	内	215,448	32.2	-	旧産炭×	33.5	33.1	支	41,718	24,277						
分離課税所得割交付金	3,280	0.0	3,280	0.1	個人均等割	11,107	1.7	-	山産振○	1,722	1,863	実	131,982	175,957						
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	180,414	27.0	-	過疎○	56.6	55.2	状	-43,975	16,894						
ゴルフ場利用税交付金	156,943	2.1	156,943	3.9	法人均等割	13,756	2.1	-	近畿×			積	350,524	11,612						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	10,171	1.5	-	中×			立	-	-						
自動車取得税交付金	7	0.0	7	0.0	固定資産税	388,045	58.1	24,752	財政健全化等×			金	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	368,872	55.2	24,752	指数表選定×			取	306,549	28,506						
自動車税環境性能割交付金	2,201	0.0	2,201	0.1	軽自動車税	27,869	4.2	-	財源超過×			崩	-	-						
法人事業税交付金等	7,366	0.1	7,366	0.2	市町村たばこ税	36,931	5.5	-	一部事務組合加入の状況			し	-	-						
地方特例交付金等	5,768	0.1	5,768	0.1	鉱産税	-	-	-	特別職等			額	-	-						
個人住民税減取補填特例交付金	1,181	0.0	1,181	0.0	特別土地保有税	-	-	-	定数			一人当たり平均	-	-						
自動車税減取補填特例交付金	669	0.0	669	0.0	法定外普通税	-	-	-	適用開始年月日			給料月額	-	-						
軽自動車税減取補填特例交付金	480	0.0	480	0.0	法的	-	-	-	一人当たり平均給料			月額(報酬)月額(百円)	-	-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	3,438	0.0	3,438	0.1	入湯	-	-	-	議員公務災害○			給料月額	-	-						
地方交付税	3,573,321	48.5	3,071,532	76.8	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害○			給料月額	-	-						
内	3,071,532	41.7	3,071,532	76.8	都市計画税	-	-	-	退職手当○			給料月額	-	-						
特別交付税	501,789	6.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同×			給料月額	-	-						
(一般財源計)	4,499,459	61.0	3,997,670	100.0	法定外目的税	-	-	-	税務事務×			給料月額	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉×			給料月額	-	-						
分担金・負担金	13,913	0.2	-	-	合	668,293	100.0	24,752	伝染病×			給料月額	-	-						
使用料	23,152	0.3	-	-								給料月額	-	-						
手数料	16,004	0.2	-	-								給料月額	-	-						
国庫支出金	882,757	12.0	-	-								給料月額	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-								給料月額	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-								給料月額	-	-						
都道府県支出金	478,207	6.5	-	-								給料月額	-	-						
財産収入	20,325	0.3	920	0.0								給料月額	-	-						
寄附金	9,220	0.1	-	-								給料月額	-	-						
繰入金	75,776	1.0	-	-								給料月額	-	-						
繰越金	200,234	2.7	-	-								給料月額	-	-						
諸収入	32,062	0.4	9	0.0								給料月額	-	-						
地方債	1,123,100	15.2	-	-								給料月額	-	-						
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-								給料月額	-	-						
うち猶予特例債	-	-	-	-								給料月額	-	-						
うち臨時財政対策債	134,300	1.8	-	-								給料月額	-	-						
歳入合計	7,374,209	100.0	3,998,599	100.0								給料月額	-	-						
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)							
人件費	1,097,153	15.2	1,028,176	980,577	23.7	区			普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	707,174	729,140							
うち職員給	580,374	8.1	542,633	-	-	議会費	77,044	1.1	-	77,044	基準財政需要額	3,778,706	3,519,942							
扶助費	710,740	9.9	167,569	164,037	4.0	総務費	1,686,670	23.4	198,079	981,200	標準税収入額等	872,664	901,328							
公債	772,781	10.7	722,148	722,148	17.5	民生費	1,522,855	21.1	2,574	872,118	標準財政規模	4,078,590	3,796,545							
元利償還金	749,156	10.4	700,065	700,065	16.9	衛生費	971,825	13.5	-	714,892	財政力指数	0.20	0.21							
一時借入金	23,625	0.3	22,083	22,083	0.5	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.2	4.6							
(義務的経費計)	2,580,674	35.8	1,917,893	1,866,762	45.2	農林水産業費	899,444	12.5	266,963	593,901	公債費負担比率(%)	14.4	14.5							
物件費	1,307,146	18.2	671,492	535,537	13.0	土木費	71,114	1.0	-	39,015	判断実質赤字比率(%)	-	-							
維持補修費	43,994	0.6	22,436	15,730	0.4	土木費	568,240	7.9	248,238	287,255	断全実質公債費比率(%)	11.3	10.5							
補助等	1,134,626	15.8	765,667	548,239	13.3	消防費	183,459	2.5	23,769	164,543	率化将来負担比率(%)	74.0	70.2							
うち一部事務組合負担	352,925	4.9	172,973	147,556	3.6	教育費	442,601	6.1	3,503	402,958	積立金高	1,768,706	1,418,182							
繰越金	807,754	11.2	765,201	649,046	15.7	災害復旧費	4,476	0.1	-	708	現在高	14,602	14,582							
積立金	422,609	5.9	387,652	-	-	公債費	772,781	10.7	-	722,148	特定目的	1,060,810	1,064,362							
投資・出資金・貸付金	156,104	2.2	156,104	156,104	3.8	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	8,558,003	8,184,059							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-							
投資的経費	747,602	10.4	169,337	169,337	3.8	歳出合計	7,200,509	100.0	743,126	4,855,782	債務負担行額(支出予定額)	281,515	286,701							
うち人件費	57,777	0.8	53,037	53,037	1.4	公営	1,280,046	17.6	国民健康保険料収入	42,844	収支	-	-							
内	743,126	10.3	168,629	168,629	2.3	病院	472,292	6.6	国民健康保険料収入	26,730	事業収入	-	-							
うち補助	431,224	6.0	80,013	80,013	1.1	下水道	414,893	5.8	再差引収支	1,051	土地開発基金現在高	38,779	38,777							
うち単独	287,038	4.0	85,989	85,989	1.2	簡易水道	3,162	0.0	加入世帯数(世帯)	1,574	徴収率・計	99.6	99.0							
災害復旧事業費	4,476	0.1	708	708	0.0	等上水道	-	-	の健康保険	73	率	99.5	99.2							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	82,944	1.1	被保険者数(人)	1,574	率	99.5	98.9							
歳出合計	7,200,509	100.0	4,855,782	5,029,482	55.8	その他	306,755	4.3	状況	344	率	99.5	97.4							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積	15,937人 16,985人 -6.2% 206.71km <sup>2</sup> 77人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	16,412人 16,341人 16,711人 16,636人 -1.8% -1.8%	産 業 構 造	31 鳥取県	都道府県名 団体名	3297 八頭町	市町村類型 地方交付税種地	IV-1 2-2			
歳入の状況 (単位:千円・%)							区分			令和2年国調	平成27年国調	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	第1次	1,199 14.7	1,513 17.3	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
地 方 税	1,350,173	10.0	1,350,173	19.6	区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 ○ 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 計	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方譲与税	102,224	0.8	102,224	1.5	普通	1,350,173	100.0	-	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.03.31	8,020
地方交付金	1,464	0.0	1,464	0.0	法定普通	1,350,173	100.0	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.03.31	6,340
配当交付金	8,862	0.1	8,862	0.1	市町村民	606,935	45.0	-	-	-	退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	17.03.31	5,940
株式等譲渡所得割交付金	9,255	0.1	9,255	0.1	内 訳	28,846	2.1	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議 会 副 議 長	1	17.03.31	3,130
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等割	532,433	39.4	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議 会 員	1	17.03.31	2,330
地方消費税交付金	349,690	2.6	349,690	5.1	所得割	28,631	2.1	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議 会 員	12	17.03.31	2,170
ゴルフ場利用税交付金	2,132	0.0	2,132	0.0	法人均等割	17,025	1.3	-	-	-	伝染病	×	その他	○				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	579,896	42.9	-	-	-								
自動車取得税交付金	20	0.0	20	0.0	うち純固定資産税	568,689	42.1	-	-	-								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	73,432	5.4	-	-	-								
自動車税環境性能割交付金	6,210	0.0	6,210	0.1	市町村たばこ税	89,910	6.7	-	-	-								
法人事業税交付金	9,971	0.1	9,971	0.1	鉱産税	-	-	-	-	-								
地方特例交付金等	15,703	0.1	15,703	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	-								
個人住民税減取補填特例交付金	7,860	0.1	7,860	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	-								
自動車税減取補填特例交付金	1,888	0.0	1,888	0.0	法的	-	-	-	-	-								
軽自動車税減取補填特例交付金	1,271	0.0	1,271	0.0	入湯	-	-	-	-	-								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	4,684	0.0	4,684	0.1	事業所	-	-	-	-	-								
地方交付税	5,429,541	40.4	5,013,256	72.9	都市計画税	-	-	-	-	-								
内 訳	5,013,256	37.3	5,013,256	72.9	水利地益税等	-	-	-	-	-								
特別交付税	416,285	3.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-								
(一般財源計)	7,285,245	54.2	6,868,960	99.9	旧法による税	-	-	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	985	0.0	985	0.0	合	1,350,173	100.0	-	-	-								
分担金・負担金	10,174	0.1	-	-														
使用料	60,804	0.5	2,096	0.0														
手数料	27,010	0.2	-	-														
国庫支出金	1,921,357	14.3	-	-														
国有提供交付金	-	-	-	-														
(特別区財調交付金)	-	-	-	-														
都道府県支出金	999,577	7.4	-	-														
財産収入	44,130	0.3	4,199	0.1														
寄附金	108,473	0.8	-	-														
繰上金	162,172	1.2	-	-														
繰越金	811,472	6.0	-	-														
諸収入	109,481	0.8	754	0.0														
地方債	1,894,010	14.1	-	-														
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち猶予特例債	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	238,310	1.8	-	-														
歳入	13,434,890	100.0	6,876,994	100.0														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)							目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,453,888	1,482,374					
人件費	2,099,132	17.1	1,922,992	1,882,755	26.5	区	91,782	0.7	-	91,782	基 準 財 政 需 要 額	6,485,103	6,221,285					
うち職員給与	1,040,819	8.5	971,113	-	-	議会費	1,612,635	13.1	237,437	957,031	標 準 税 収 入 額 等	1,785,976	1,825,245					
扶助費	1,833,789	14.9	496,376	492,859	6.9	総務費	3,642,802	29.6	54,544	2,051,273	標 準 財 政 規 模	7,037,542	6,755,228					
公債	1,189,131	9.7	1,169,171	1,122,369	15.8	民生費	1,117,363	9.1	8,740	514,402	財 政 力 指 数	0.23	0.23					
元利償還金	1,141,691	9.3	1,122,369	1,122,369	15.8	衛生費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率(%)	14.0	10.4					
元利償還金(元子)	47,440	0.4	46,802	46,802	0.7	労働費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率(%)	13.6	14.3					
元利償還金(元子)	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,158,385	9.4	220,514	803,322	判 健 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-					
(義務的経費計)	5,122,052	41.6	3,588,539	3,544,785	49.8	商工費	250,218	2.0	20,793	201,771	断 全 実 質 公 債 費 比 率(%)	9.2	9.4					
物件修繕費	1,745,178	14.2	1,133,817	708,858	10.0	土木費	1,180,046	9.6	605,400	530,220	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	19.8	15.7					
維持補修費	215,406	1.8	166,003	60,639	0.9	消費費	307,561	2.5	3,820	295,333	積 立 金 高	3,298,510	3,295,370					
補助費	1,464,425	11.9	798,257	554,242	7.8	教育費	1,645,295	13.4	771,888	828,194	調 債	918,857	852,740					
うち一部事務組合負担	766,818	6.2	322,718	282,417	4.0	災害復旧費	113,250	0.9	-	31,714	現 在 高	2,342,862	2,368,507					
繰上金	1,539,339	12.5	1,408,825	1,273,677	17.9	公債費	1,189,131	9.7	-	1,169,171	地 方 債 現 在 高	12,900,975	12,148,656					
積立金	185,677	1.5	74,468	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-					
投資・出資金・貸付金	5	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,308,468	100.0	1,923,136	7,474,213	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-					
投資的経費	2,036,386	16.5	304,304	8,600,635	千円	繰上水	1,539,339	12.4	698,000	841,339	徴 収 率 年 計 (%)	99.5	96.3					
うち人件費	-	-	-	-	-	簡易水道	29,000	0.2	-	-	市 町 村 民 税	99.6	98.1					
普通建設事業費	1,923,136	15.6	272,590	86.3%	(89.3%)	工業用水道	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.3	93.5					
うち補助	779,676	6.3	21,122	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	171,850	1.4	171,850	171,850	合 計	99.5	96.3					
うち単独	1,027,470	8.3	248,460	歳入一般財源等	-	国民健康保険	640,489	5.1	640,489	640,489	市 町 村 民 税	99.6	98.1					
災害復旧事業費	113,250	0.9	31,714	歳入一般財源等	-	国民健康保険	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.3	93.5					
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	-	-	-	-	合 計	99.5	96.3					
歳出合計	12,308,468	100.0	7,474,213	8,600,635	千円	国民健康保険	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.6	98.1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	16,055 人 16,550 人 -3.0 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2		
		面 積 積 度	77.94 km <sup>2</sup> 206 人	令 3. 1. 1	16,741 人	16,650 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	31	3700				
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				令 4. 1. 1	16,651 人	16,571 人	第 1 次	1,017	1,258	鳥 取 県	湯 梨 浜 町	地 方 交 付 税 種 地	2-2		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 2 次			12.4	14.7	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
第 3 次							1,716	1,786							
第 1 次							20.9	20.9							
第 2 次							5,464	5,491							
第 3 次							66.7	64.3							
地 方 税 金				市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		11,140,932		12,566,161	
地方譲与税				市 町 村 民 税				旧 新 産 ×		歳 入 総 額		10,759,547		12,282,848	
利子割交付金				区 分				旧 工 特 ×		歳 入 差 引		381,385		283,313	
配当割交付金				収 入 済 額				旧 開 発 ○		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		74,604		13,962	
株式等譲渡所得割交付金				構 成 比				旧 産 炭 ×		実 質 収 支		306,781		269,351	
分離課税所得割交付金				超 過 課 税 分				山 振 ×		単 年 度 収 支		37,430		41,470	
地方消費税交付金				普 通 税				過 疎 ○		積 立 金 取 崩 し 額		148		945	
特別地方消費税交付金				法 定 普 通 税				首 都 ×		繰 上 償 還 金		254,545		358,924	
自動車取得税交付金				市 町 村 民 税				近 畿 ×		実 質 単 年 度 収 支		-		-	
軽油引取税交付金				内 均 等 割				中 部 ×		区 分		292,123		401,339	
自動車税環境性能割交付金				所 得 割				財 政 健 全 化 等 ×		職 員 数 (人)		-		-	
法人事業税交付金				法 人 均 等 割				指 数 表 選 定 ○		給 料 月 額 (百 円)		-		-	
個人住民税減取補填特例交付金				法 人 税 割				財 源 超 過 ×		一 般 職 員		174		503,208	
自動車税減取補填特例交付金				固 定 資 産 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		-		-	
軽自動車税減取補填特例交付金				う ち 純 固 定 資 産 税				議 員 公 務 災 害 ×		定 数		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				軽 自 動 車 税				退 職 手 当 ○		適 用 開 始 年 月 日		-		-	
地方交付税				市 町 村 た ば こ 税				事 務 機 共 同 ×		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		-		-	
内 通 交 付 税				鉦 産 産 税				税 務 事 務 ○		-		-		-	
特別交付税				特 別 土 地 保 有 税				老 人 福 祉 ×		-		-		-	
(一般財源計)				法 定 外 普 通 税				伝 染 病 ×		-		-		-	
交通安全対策特別交付金				目 的 的 税				-		-		-		-	
分担金・負担金				法 定 目 的 税				-		-		-		-	
使用料				入 湯 税				-		-		-		-	
国庫支出金				事 業 所 税				-		-		-		-	
国 有 提 供 交 付 金				都 市 計 画 税				-		-		-		-	
(特別区財調交付金)				水 利 地 益 税 等				-		-		-		-	
都道府県支出金				法 定 外 目 的 税				-		-		-		-	
財産収入				旧 法 に よ る 税				-		-		-		-	
附属金				合 計				1,461,505		100.0		-		-	
繰上金				内 均 等 割				-		-		-		-	
繰越金				所 得 割				-		-		-		-	
諸収入				法 定 普 通 税				-		-		-		-	
うち減取補填債(特例分)				市 町 村 た ば こ 税				-		-		-		-	
うち猶予特例債				鉦 産 産 税				-		-		-		-	
うち臨時財政対策債				特 別 土 地 保 有 税				-		-		-		-	
歳入				法 定 目 的 税				-		-		-		-	
11,140,932				100.0				6,269,308				100.0			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,501,940	1,543,242		
人 員 給 付 費	1,840,760	17.1	1,670,104	1,642,880	25.5	議 会 費	100,178	0.9	2,012	100,178	基 準 財 政 需 要 額	5,783,139	5,619,258		
扶 公 助 債	1,971,305	18.3	633,807	612,328	9.5	総 務 費	1,572,687	14.6	151,097	1,156,374	標 準 税 収 入 額 等	1,859,279	1,912,921		
元 利 償 還 金	1,103,006	10.3	1,103,006	848,461	13.2	民 生 費	3,551,232	33.0	19,104	1,939,160	標 準 財 政 規 模	6,379,981	6,176,771		
一 時 借 入 金	70,033	0.7	69,848	69,848	1.1	衛 生 費	541,521	5.0	2,142	385,157	財 政 力 指 数	0.27	0.27		
(義 務 的 経 費 計)	4,985,124	46.3	3,476,785	3,173,537	49.3	農 林 水 産 業 費	480,501	4.5	64,039	270,018	実 質 収 支 比 率 (%)	4.8	4.4		
物 件 修 繕 費	1,487,248	13.8	885,603	540,249	8.4	土 木 費	337,136	3.1	17,733	308,782	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.8	18.0		
維 持 補 修 費	119,799	1.1	95,109	92,751	1.4	消 防 費	919,182	8.5	277,964	593,918	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
補 助 費	1,131,773	10.5	927,560	529,518	8.2	教 育 費	266,580	2.5	4,353	262,731	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.6	9.0		
うち一部事務組合負担	381,718	3.5	379,958	365,111	5.7	災 害 復 旧 費	1,579,083	14.7	575,876	720,433	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	10.2	16.9		
繰 上 金	1,336,131	12.4	1,217,087	1,161,329	18.0	公 債 費	228,388	2.1	-	102,532	積 立 金 高 調 査	2,391,841	2,391,693		
積 立 金	336,764	3.1	175,778	-	-	諸 支 出 金	1,173,059	10.9	-	1,172,874	現 在 高 調 査	1,267,494	1,096,469		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	20,000	0.2	10,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	10,000	0.1	-	10,000	地 方 債 現 在 高	2,213,833	2,218,047		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	10,759,547	100.0	1,114,320	7,022,157	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	13,126,565	12,960,192		
投 資 的 経 費	1,342,708	12.5	234,235	7,403,542	70.3	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,497,384	50.9	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	1,030,445	-		
うち人件費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	85.3 %	( 87.7 % )	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-		
普 通 建 設 事 業 費	1,114,320	10.4	131,703	131,703	1.4	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	224,745	224,743		
うち補助	298,951	2.8	16,618	16,618	0.2	歳 入 一 般 財 源 等	7,403,542	70.3	-	-	徴 収 率 年 計 (%)	99.4	98.5		
うち単独	799,467	7.4	114,575	114,575	1.1	繰 上 金	10,000	0.1	-	-	市 町 村 民 税	99.6	99.2		
災害復旧事業費	228,388	2.1	102,532	102,532	1.1	繰 上 金	10,000	0.1	-	-	純 固 定 資 産 税	99.1	97.6		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰 上 金	10,000	0.1	-	-	合 計	99.4	98.5		
歳 出 合 計	10,759,547	100.0	7,022,157	7,403,542	70.3	繰 上 金	10,000	0.1	-	-	市 町 村 民 税	99.6	99.2		
						繰 上 金	10,000	0.1	-	-	純 固 定 資 産 税	99.1	97.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	14,228人 14,820人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-O	
		増減率		-4.0%	令4.1.1	14,692人	14,579人	区分	令和2年国調	平成27年国調	31	3726			
		面積	56.94km <sup>2</sup>		令3.1.1	14,731人	14,629人	第1次	1,656	1,795	鳥取県	北栄町	地方交付税種地	2-2	
		人口密度	250人/km <sup>2</sup>					第2次	22.1	22.9					
								第3次	1,572	1,664					
									21.0	21.2					
									4,261	4,390					
									56.9	55.9					
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等	取 引 状 況				
地 方 税 金	1,415,310	12.5	1,415,310	25.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 等	歳 入 総 額	11,347,035	11,930,333			
地方譲与税	91,735	0.8	91,735	1.6	普通	1,415,310	100.0	5,730	低 開 発 地 区	歳 入 総 額	10,808,344	11,561,038			
利子割交付金	1,431	0.0	1,431	0.0	市 町 村 民 税	1,415,310	100.0	5,730	旧 産 業 特 殊 区 等	引 当 金	538,691	369,295			
配当割交付金	8,650	0.1	8,650	0.2	内	592,259	41.8	5,730	山 産 業 特 殊 区 等	引 当 金	160,901	128,861			
株式等譲渡所得割交付金	9,024	0.1	9,024	0.2	個人均等割	26,329	1.9	-	過 疎 地 区	支 出 総 額	377,790	240,434			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	513,287	36.3	-	首 都 圏 外 部 区 等	支 出 総 額	137,356	112,440			
地方消費税交付金	318,156	2.8	318,156	5.7	法人均等割	28,940	2.0	-	近 畿 圏 外 部 区 等	支 出 総 額	297,430	2,165			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	23,703	1.7	5,730	中 部 圏 外 部 区 等	支 出 総 額	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	659,304	46.6	-	財 政 健 全 化 等 区 等	支 出 総 額	-	-			
自動車取得税交付金	23	0.0	23	0.0	うち純固定資産税	658,939	46.6	-	指 数 表 選 定 区 等	支 出 総 額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	67,864	4.8	-	財 源 超 過 区 等	支 出 総 額	434,786	-62,033			
自動車税環境性能割交付金	7,302	0.1	7,302	0.1	市町村たばこ税	95,883	6.8	-		支 出 総 額	-	-			
法人事業税交付金	12,136	0.1	12,136	0.2	鉱産税	-	-	-		支 出 総 額	-	-			
地方特例交付金等	31,805	0.3	31,805	0.6	特別土地保有税	-	-	-		支 出 総 額	-	-			
個人住民税減取補填特例交付金	8,944	0.1	8,944	0.2	法定外普通税	-	-	-		支 出 総 額	-	-			
自動車税減取補填特例交付金	2,220	0.0	2,220	0.0	法定目的税	-	-	-		支 出 総 額	-	-			
軽自動車税減取補填特例交付金	1,120	0.0	1,120	0.0	入湯	-	-	-		支 出 総 額	-	-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	19,521	0.2	19,521	0.3	事業所	-	-	-		支 出 総 額	-	-			
地方交付税	3,977,293	35.1	3,725,153	66.2	都市計画税	-	-	-		支 出 総 額	-	-			
内	3,725,153	32.8	3,725,153	66.2	水利地益税等	-	-	-		支 出 総 額	-	-			
特別交付税	252,140	2.2	-	-	法定外目的税	-	-	-		支 出 総 額	-	-			
(一般財源計)	5,872,865	51.8	5,620,725	99.9	旧法による税	-	-	-		支 出 総 額	-	-			
交通安全対策特別交付金	1,975	0.0	1,975	0.0	合	1,415,310	100.0	5,730		支 出 総 額	-	-			
分担金・負担金	10,647	0.1	-	-						支 出 総 額	-	-			
使用料	64,186	0.6	-	-						支 出 総 額	-	-			
手数料	7,177	0.1	-	-						支 出 総 額	-	-			
国庫支出金	1,720,166	15.2	-	-						支 出 総 額	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-						支 出 総 額	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						支 出 総 額	-	-			
都道府県支出金	949,073	8.4	-	-						支 出 総 額	-	-			
財産収入	19,313	0.2	5,253	0.1						支 出 総 額	-	-			
繰入金	753,382	6.6	-	-						支 出 総 額	-	-			
繰越金	453,586	4.0	-	-						支 出 総 額	-	-			
繰上り金	369,295	3.3	-	-						支 出 総 額	-	-			
諸収入	252,640	2.2	19	0.0						支 出 総 額	-	-			
地方債	872,730	7.7	-	-						支 出 総 額	-	-			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-						支 出 総 額	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-						支 出 総 額	-	-			
うち臨時財政対策債	221,230	1.9	-	-						支 出 総 額	-	-			
歳入	11,347,035	100.0	5,627,972	100.0						支 出 総 額	-	-			
性的別歳出の状況 (単位：千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,446,941	1,496,511		
人 員 給 付 費	1,864,801	17.3	1,688,037	1,647,481	28.2	議 会 費	97,357	0.9	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	5,172,094	4,944,686		
うち職員給付費	995,834	9.2	888,621	-	-	総 務 費	2,150,238	19.9			標 準 税 収 入 額 等	1,790,773	1,853,477		
扶公債	1,550,387	14.3	341,001	337,675	5.8	民 生 費	3,033,425	28.1			標 準 財 政 規 模	5,737,156	5,505,444		
元利償還金	775,218	7.2	771,745	771,745	13.2	衛 生 費	746,485	6.9			財 政 力 指 数	0.29	0.30		
一時借入金	28,670	0.3	28,670	28,670	0.5	農 林 水 産 業 費	-	-			実 質 収 支 比 率 (%)	6.6	4.4		
(義務的経費計)	4,219,076	39.0	2,829,453	2,785,571	47.6	農 林 水 産 業 費	800,554	7.4			公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.0	12.9		
物件維持補修費	1,415,322	13.1	729,200	545,894	9.3	商 工 費	310,850	2.9			判 断 率	-	-		
維持補修費	72,096	0.7	46,369	44,021	0.8	土 木 費	1,499,137	13.9			全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.4	12.1		
補助費	2,164,412	20.0	1,168,570	1,023,673	17.5	消 防 費	276,012	2.6			率 化 率	64.8	79.3		
うち一部事務組合負担金	324,706	3.0	322,815	322,815	5.5	教 育 費	986,726	9.1			積 立 金 高	1,756,617	1,459,187		
繰上り金	616,472	5.7	481,838	460,504	7.9	災 害 復 旧 費	103,672	1.0			現 在 高	104,680	44,062		
積立金	825,008	7.6	411,539	-	-	公 債 費	803,888	7.4			特 定 目 的	1,677,876	1,614,502		
投資・出資金・貸付金	264,062	2.4	263,062	15,900	0.3	諸 支 出 金	-	-			地 方 債 現 在 高	7,463,965	7,366,453		
前年度繰上り金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-			債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-		
投資的経費	1,231,896	11.4	226,186	4,875,563	83.4%	歳 入 一 般 財 源 等 計	10,808,344	100.0	1,128,224	6,156,217	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	501,939	282,647		
うち人件費	31,528	0.3	22,647	4,875,563	83.4%	内	1,420,695	13.1	国民健康保険	104,622	取 益 事 業 収 入	-	-		
普通建設事業費	1,128,224	10.4	203,707	83.4%	経 常 収 支 比 率	809,817	7.5	実 質 収 支 差 引 収 入 額	98,138	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
うち補助費	762,708	7.1	103,126	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	83.4%	事 業 用 水 道 等 交 渉 費	7,585	0.1	国民健康保険	2,192	徴 収 率	99.8	99.5	98.7	98.4
うち単独費	361,016	3.3	99,981	歳 入 一 般 財 源 等	83.4%	国 民 健 康 保 険 費	128,061	1.2	加入世帯数(世帯)	3,780	年 計	99.8	99.6	99.6	99.4
災害復旧事業費	103,672	1.0	22,479	歳 入 一 般 財 源 等	83.4%	被 保 険 者 数 (人)	-	-	保険料収入額	113	純 固 定 資 産 税	99.8	99.3	97.6	97.1
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	83.4%	国 庫 支 出 金	475,232	4.4	1人当り	319	合 計	99.8	99.3	97.6	97.1
歳出	10,808,344	100.0	6,156,217	6,694,908	83.4%	出			状況						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	3,501人 3,439人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2		
		増減率		1.8%	令4.1.1	3,575人	3,546人	区分	令和2年国調	平成27年国調	31	3840				
		面積		4.20km <sup>2</sup>	令3.1.1	3,554人	3,526人	第1次	126	142	鳥取県			日吉津村		
		人口密度		834人	増減率	0.6%	0.6%	第2次	7.2	8.1	地方交付税種地			2-3		
								第3次	389	389						
									22.1	22.1						
									1,244	1,232						
									70.7	69.9						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
地方譲与税		895,176	25.5	895,176	52.9	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	○	歳入総額	3,515,529	3,008,703
地方交付金		11,717	0.3	11,717	0.7	普通税			894,572	99.9	83,601	低開発	×	歳入総額	3,387,875	2,812,500
配当交付金		500	0.0	500	0.0	市町村民税			894,572	99.9	83,601	旧産炭	×	歳入総額	127,654	196,203
株式等譲渡所得割交付金		3,038	0.1	3,038	0.2	内			239,052	26.7	7,017	山振	×	歳入総額	11,514	8,453
分離課税所得割交付金		3,180	0.1	3,180	0.2	個人均等割			6,594	0.7	-	過疎	×	歳入総額	116,140	187,750
地方消費税交付金		90,978	2.6	90,978	5.4	所得割			178,300	19.9	-	首都	×	歳入総額	-71,610	73,413
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人均等割			29,595	3.3	-	近畿	×	歳入総額	351,407	3,000
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割			24,563	2.7	7,017	中部	×	歳入総額	-	-
自動車取得税交付金		3	0.0	3	0.0	固定資産税			617,121	68.9	76,584	財政健全化等	×	歳入総額	-	17,824
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			617,121	68.9	76,584	指数表選定	○	歳入総額	279,797	58,589
自動車税環境性能割交付金		951	0.0	951	0.1	軽自動車税			13,299	1.5	-	財源超過	×	歳入総額	-	-
法人事業税交付金等		9,147	0.3	9,147	0.5	市町村たばこ税			25,100	2.8	-	-	-	歳入総額	-	-
地方特例交付金等		-9,110	0.3	-9,110	0.5	鉱産税			-	-	-	-	-	歳入総額	-	-
個人住民税減取補填特例交付金		4,415	0.1	4,415	0.3	特別土地保有税			-	-	-	-	-	歳入総額	-	-
自動車税減取補填特例交付金		289	0.0	289	0.0	法定外普通税			-	-	-	-	-	歳入総額	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金		247	0.0	247	0.0	法定外普通税			-	-	-	-	-	歳入総額	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		4,159	0.1	4,159	0.2	目的税			604	0.1	-	-	-	歳入総額	-	-
地方交付税		711,653	20.2	662,695	39.1	法定目的税			604	0.1	-	-	-	歳入総額	-	-
内		662,695	18.9	662,695	39.1	入湯			604	0.1	-	-	-	歳入総額	-	-
特別交付税		48,958	1.4	-	-	事業所			-	-	-	-	-	歳入総額	-	-
(一般財源計)		1,735,453	49.4	1,686,495	99.6	都市計画税			-	-	-	-	-	歳入総額	-	-
交通安全対策特別交付金		640	0.0	640	0.0	水利地益税等			-	-	-	-	-	歳入総額	-	-
分担金・負担金		18,541	0.5	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-	歳入総額	-	-
使用料		21,071	0.6	305	0.0	旧法による税			-	-	-	-	-	歳入総額	-	-
手数料		21,305	0.6	-	-	合			895,176	100.0	83,601	-	-	歳入総額	-	-
国庫支出金		404,607	11.5	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	699,065	716,678
国有提供交付金		-	-	-	-	区			604	0.1	-	議員公務災害	○	標準財政需要額	1,369,802	1,210,997
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	区			604	0.1	-	非常勤公務災害	○	標準財政規模	1,704,077	1,520,573
都道府県支出金		147,163	4.2	-	-	区			604	0.1	-	退職手当	○	実質収支比率(%)	6.8	12.3
財産収入		80,475	2.3	6,312	0.4	区			604	0.1	-	事務機共同	×	公債費負担比率(%)	11.6	13.4
繰入金		97,277	2.8	-	-	区			604	0.1	-	税務事務	×	健全実質赤字比率(%)	-	-
繰越金		167,376	4.8	-	-	区			604	0.1	-	老人福祉	○	健全実質公債費比率(%)	11.6	11.1
繰入金		196,203	5.6	-	-	区			604	0.1	-	伝染病	○	率化将来負担比率(%)	-	-
繰入金		22,883	0.7	4	0.0	区			604	0.1	-	-	-	積立金高	535,693	184,286
繰入金		602,535	17.1	-	-	区			604	0.1	-	-	-	現在高	78,632	78,432
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	区			604	0.1	-	-	-	特定目的	457,434	566,309
うち猶予特例債		-	-	-	-	区			604	0.1	-	-	-	地方債現在高	2,690,887	2,338,919
うち臨時財政対策債		136,735	3.9	-	-	区			604	0.1	-	-	-	物件等購入	952	1,190
歳入合計		3,515,529	100.0	1,693,756	100.0	区			604	0.1	-	-	-	保証・補償	7,984	9,980
						区			604	0.1	-	-	-	その他の	63,235	9,976
						区			604	0.1	-	-	-	実質的なもの	-	-
						区			604	0.1	-	-	-	収益事業収入	-	-
						区			604	0.1	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-
						区			604	0.1	-	-	-	徴収率・計	99.6	98.6
						区			604	0.1	-	-	-	市町村民税	99.3	98.0
						区			604	0.1	-	-	-	純固定資産税	99.7	98.7
						区			604	0.1	-	-	-	純固定資産税	99.7	98.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口		15,370人 平成27年国調 16,470人 増減率 -6.7%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-O	
歳入の状況 (単位: 千円・%)						令4.1.1 15,625人 令3.1.1 15,926人 増減率 -1.9%		15,522人 15,791人 -1.7%		区分 令和2年国調 平成27年国調			31 鳥取県		3866 大山町		地方交付税種地		2-2			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																		
地方譲与税	1,575,474	12.1	1,575,474	22.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	
地方交付金	109,105	0.8	109,105	1.5																		
配当交付金	1,381	0.0	1,381	0.0	区分																	
株式等譲渡所得割交付金	8,368	0.1	8,368	0.1																		
分離課税所得割交付金	8,744	0.1	8,744	0.1	収入済額																	
地方消費税交付金	-	-	-	-																		
ゴルフ場利用税交付金	347,790	2.7	347,790	4.9	構成比																	
特別地方消費税交付金	7,562	0.1	7,562	0.1																		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	超過課税分																	
軽油引取税交付金	26	0.0	26	0.0																		
自動車税環境性能割交付金	8,095	0.1	8,095	0.1	旧新産																	
法人事業税交付金等	20,127	0.2	20,127	0.3																		
個人住民税減取補填特例交付金	62,282	0.5	62,282	0.9	旧工特																	
自動車税減取補填特例交付金	8,381	0.1	8,381	0.1																		
自動車税減取補填特例交付金	2,460	0.0	2,460	0.0	低開発																	
軽自動車税減取補填特例交付金	1,163	0.0	1,163	0.0																		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	50,278	0.4	50,278	0.7	旧産炭																	
地方交付税	5,360,001	41.2	4,980,091	69.6																		
内普通交付税	4,980,091	38.3	4,980,091	69.6	山振																	
特別交付税	379,910	2.9	-	-																		
(一般財源計)	7,508,955	57.7	7,129,045	99.7	過疎																	
交通安全対策特別交付金	1,708	0.0	1,708	0.0																		
分担金・負担金	24,287	0.2	-	-	首都																	
使用料	99,266	0.8	12,105	0.2																		
手庫支出金	45,018	0.3	-	-	近畿																	
国庫提供交付金	1,399,453	10.8	-	-																		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	中部																	
都道府県支出金	1,542,318	11.9	-	-																		
財産収入	186,329	1.4	216	0.0	財政健全化等																	
繰入金	512,551	3.9	-	-																		
繰入金	311,469	2.4	-	-	指数表選定																	
繰入金	502,069	3.9	-	-																		
諸収入	110,240	0.8	9,284	0.1	財源超過																	
うち減取補填債(特例分)	770,100	5.9	-	-																		
うち猶予特例債	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況																	
うち臨時財政対策債	261,400	2.0	-	-																		
歳入合計	13,013,763	100.0	7,152,358	100.0	特別職等																	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,626,001	1,710,161									
人件費	2,195,346	18.0	2,002,756	1,930,227	26.0	区	109,733	0.9	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	6,606,092	6,373,432									
うち職員給	1,411,029	11.6	1,276,356	-	-	議会費	2,377,562	19.5	125,163	1,481,421	標準税収入額等	2,021,820	2,138,971									
扶助費	1,265,136	10.4	274,306	271,342	3.7	総務費	3,171,159	26.1	41,894	1,809,840	標準財政規模	7,263,439	7,012,575									
公債	1,340,402	11.0	1,307,570	1,307,570	17.6	民生費	769,734	6.3	1,757	618,254	財政力指数	0.26	0.27									
元利償還金	1,307,749	10.7	1,276,543	1,276,543	17.2	衛生費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.2	5.5									
一時借入金	32,653	0.3	31,027	31,027	0.4	労働費	1,857,044	15.3	681,417	801,375	公債費負担比率(%)	14.9	16.1									
(義務的経費計)	4,800,884	39.5	3,584,632	3,509,139	47.3	農林水産業費	406,467	3.3	17,519	310,183	健全実質赤字比率(%)	-	-									
物件修繕費	2,083,356	17.1	1,283,672	1,103,747	14.9	土木費	851,111	7.0	375,647	455,523	断全実質公債費比率(%)	10.1	10.5									
維持補修費	182,696	1.5	151,490	145,106	2.0	消費費	296,052	2.4	-	281,813	率化将来負担比率(%)	-	-									
補助等	1,339,488	11.0	832,741	557,267	7.5	教育費	919,124	7.6	147,589	687,357	積立金高	1,772,727	1,767,185									
うち一部事務組合負担金	346,377	2.8	346,377	346,354	4.7	災害復旧費	70,241	0.6	-	40,861	減債	761,968	687,958									
繰出金	1,461,945	12.0	1,318,168	1,202,806	16.2	公債費	1,340,402	11.0	-	1,307,570	現在高	3,910,871	3,469,174									
積立金	816,460	6.7	546,936	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	8,932,820	9,470,469									
投資・出資金・貸付金	22,573	0.2	20,902	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債権等購入償還・補償その他	526,708	731,598									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,168,629	100.0	1,390,986	7,903,930	債務負担行額(支出予定額)	-	-									
投資的経費	1,461,227	12.0	165,389	6,518,065	千円	うち人件費	2,783	0.0	2,783	2,783	収益事業収入	-	-									
うち人件費	2,783	0.0	2,783	6,518,065	千円	普通建設事業費	1,390,986	11.4	124,528	124,528	土地開発基金現在高	335,102	334,539									
内うち補助	874,360	7.2	10,215	87.9%	(91.1%)	繰下水道費	551,918	4.6	551,918	551,918	徴収率・計	98.8	93.6									
うち単独	484,597	4.0	101,256	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	874,360	7.2	10,215	87.9%	(91.1%)	市町村民税	99.1	97.8									
災害復旧事業費	70,241	0.6	40,861	歳入一般財源等	874,360	7.2	10,215	87.9%	(91.1%)	純固定資産税	98.4	90.0										
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	874,360	7.2	10,215	87.9%	(91.1%)	歳入合計	98.8	93.6										
歳出合計	12,168,629	100.0	7,903,930	8,749,064	千円	出の他	639,420	5.3	639,420	639,420	合計	98.8	93.6									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況					人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2
					令和2年国調 平成27年国調	10,323人	10,950人		区分	令和2年国調	平成27年国調	31	3891	地方交付税種地	
					増減率	-5.7%		令4.1.1 令3.1.1	10,503人	10,423人		鳥取県	南部町	地方交付税種地	2-2
					面積	114.03km <sup>2</sup>		増減率	-0.9%	-1.0%					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)										
地方譲与税	1,003,307	11.6	1,003,307	21.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都
地方交付金	74,092	0.9	74,092	1.6	内	個人均等	18,748	1.9	×	×	×	×	×	×	×
配当交付金	985	0.0	985	0.0	所	所得	352,462	35.1	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得交付金	5,965	0.1	5,965	0.1	法	人税	15,936	1.6	×	×	×	×	×	×	×
分離課税所得交付金	6,230	0.1	6,230	0.1	法	人税	34,818	3.5	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	-	-	-	-	固	定資産	482,812	48.1	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	230,720	2.7	230,720	5.0	う	ち純固定	479,806	47.8	×	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	5,617	0.1	5,617	0.1	軽	自動車	46,084	4.6	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市	町村た	52,447	5.2	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	17	0.0	17	0.0	鉦	産	-	-	×	×	×	×	×	×	×
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	特	別土地	-	-	×	×	×	×	×	×	×
法人事業税交付金	5,253	0.1	5,253	0.1	法	定外	-	-	×	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金等	12,012	0.1	12,012	0.3	目	的	-	-	×	×	×	×	×	×	×
個人住民税減取補填特例交付金	12,843	0.1	12,843	0.3	内	入	-	-	×	×	×	×	×	×	×
自動車税減取補填特例交付金	4,533	0.1	4,533	0.1	事	業	-	-	×	×	×	×	×	×	×
軽自動車税減取補填特例交付金	1,597	0.0	1,597	0.0	都	市計	-	-	×	×	×	×	×	×	×
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	785	0.0	785	0.0	水	利地	-	-	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	5,928	0.1	5,928	0.1	法	定外	-	-	×	×	×	×	×	×	×
内	3,216,938	37.2	3,216,938	70.1	法	定外	-	-	×	×	×	×	×	×	×
特別交付税	539,228	6.2	-	-	目	的	-	-	×	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	-	-	-	-	内	入	-	-	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	5,113,207	59.1	4,573,979	99.7	事	業	-	-	×	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	808	0.0	808	0.0	都	市計	-	-	×	×	×	×	×	×	×
使用料	75,147	0.9	-	-	水	利地	-	-	×	×	×	×	×	×	×
手数料	45,317	0.5	-	-	法	定外	-	-	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	5,987	0.1	-	-	法	定外	-	-	×	×	×	×	×	×	×
国有提供交付金	1,608,354	18.6	-	-	旧	法に	-	-	×	×	×	×	×	×	×
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	計	1,003,307	100.0	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	50,601	0.6	2,953	0.1	内	入	-	-	×	×	×	×	×	×	×
財産収入	88,772	1.0	-	-	事	業	-	-	×	×	×	×	×	×	×
繰入金	17,954	0.2	-	-	都	市計	-	-	×	×	×	×	×	×	×
繰越金	221,068	2.6	-	-	水	利地	-	-	×	×	×	×	×	×	×
諸収入	93,696	1.1	9,313	0.2	法	定外	-	-	×	×	×	×	×	×	×
地方債	530,500	6.1	-	-	旧	法に	-	-	×	×	×	×	×	×	×
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合	計	1,003,307	100.0	×	×	×	×	×	×	×
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	入	-	-	×	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	121,800	1.4	-	-	事	業	-	-	×	×	×	×	×	×	×
歳入合計	8,652,329	100.0	4,587,053	100.0	都	市計	-	-	×	×	×	×	×	×	×

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	10,696人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2		
				平成27年国調	11,118人	令4.1.1	10,624人	10,576人	区分	令和2年国調	平成27年国調	31	3904					
				増減率	-3.8%	令3.1.1	10,774人	10,725人	第1次	873	952	鳥取県	伯耆町	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積	139.44km <sup>2</sup>	増減率	-1.4%	-1.4%	第2次	16.1	16.6							
				人口密度	77人				第3次	1,050	1,159							
										19.4	20.2							
										3,495	3,615							
										64.5	63.1							
区分				決算額	構成比	經常一般財源等	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況		令和3年度(千円) 令和2年度(千円)						
地方譲与税				1,278,040	15.2	1,278,040	23.9	区分			収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額 8,417,337 9,018,161				
地方交付金				81,458	1.0	81,458	1.5	普通税			1,271,192	99.5	-	歳入総額引 7,834,799 8,594,046				
配当交付金				1,059	0.0	1,059	0.0	市町村民税			1,271,192	99.5	-	翌年度に繰越すべき財源 582,538 424,115				
株式等譲渡所得割交付金				6,402	0.1	6,402	0.1	内 個人均等割			447,287	35.0	-	実質収支 261,138 13,812				
分離課税所得割交付金				6,679	0.1	6,679	0.1	所 所得割			20,545	1.6	-	単年度収支 321,400 410,303				
地方消費税交付金				-	-	-	-	法人均等割			373,283	29.2	-	繰上債還金 -88,903 158,592				
ゴルフ場利用税交付金				239,061	2.8	239,061	4.5	法人税割			39,763	3.1	-	繰上債還金 210 200				
特別地方消費税交付金				28,715	0.3	28,715	0.5	固定資産税			13,696	1.1	-	繰上債還金 - - -				
自動車取得税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税			719,498	56.3	-	繰上債還金 - - -				
自動車引取税交付金				19	0.0	19	0.0	軽自動車税			688,610	53.9	-	繰上債還金 - - -				
自動車税環境性能割交付金				-	-	-	-	市町村たばこ税			46,701	3.7	-	繰上債還金 - - -				
法人事業税交付金等				6,066	0.1	6,066	0.1	鉱産税			57,706	4.5	-	繰上債還金 - - -				
地方特例交付金等				9,127	0.1	9,127	0.2	法定外普通税			-	-	-	繰上債還金 - - -				
個人住民税減取補填特例交付金				36,439	0.4	36,439	0.7	法的			6,848	0.5	-	繰上債還金 - - -				
自動車税減取補填特例交付金				6,948	0.1	6,948	0.1	入湯			6,848	0.5	-	繰上債還金 - - -				
自動車税減取補填特例交付金				-	-	-	-	事業所			-	-	-	繰上債還金 - - -				
軽自動車税減取補填特例交付金				1,844	0.0	1,844	0.0	都市計画税			-	-	-	繰上債還金 - - -				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				803	0.0	803	0.0	水利地益税等			-	-	-	繰上債還金 - - -				
地方交付税				26,844	0.3	26,844	0.5	法定外目的税			-	-	-	繰上債還金 - - -				
内 普通交付税				3,859,375	45.9	3,629,850	68.0	旧法による税			-	-	-	繰上債還金 - - -				
内 特別交付税				3,629,850	43.1	3,629,850	68.0	合			1,278,040	100.0	-	繰上債還金 - - -				
内 震災復興特別交付税				229,525	2.7	-	-	内 入湯			6,848	0.5	-	繰上債還金 - - -				
(一般財源計)				-	-	-	-	事業所			-	-	-	繰上債還金 - - -				
交通安全対策特別交付金				5,552,440	66.0	5,322,915	99.7	都市計画税			-	-	-	繰上債還金 - - -				
分担金・負担金				1,064	0.0	1,064	0.0	水利地益税等			-	-	-	繰上債還金 - - -				
使用料				47,831	0.6	-	-	法定外目的税			-	-	-	繰上債還金 - - -				
手数料				61,426	0.7	81	0.0	旧法による税			-	-	-	繰上債還金 - - -				
国庫支出金				12,641	0.2	-	-	合			1,278,040	100.0	-	繰上債還金 - - -				
国庫提供交付金				1,019,343	12.1	-	-	内 入湯			6,848	0.5	-	繰上債還金 - - -				
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	事業所			-	-	-	繰上債還金 - - -				
都道府県支出金				1,279	0.0	1,279	0.0	都市計画税			-	-	-	繰上債還金 - - -				
財産収入				50,841	0.6	6,292	0.1	水利地益税等			-	-	-	繰上債還金 - - -				
寄附金				31,936	0.4	-	-	法定外目的税			-	-	-	繰上債還金 - - -				
繰入金				13,272	0.2	-	-	旧法による税			-	-	-	繰上債還金 - - -				
繰上債				424,115	5.0	-	-	合			1,278,040	100.0	-	繰上債還金 - - -				
諸収入				153,217	1.8	7,655	0.1	内 入湯			6,848	0.5	-	繰上債還金 - - -				
地方債				519,100	6.2	-	-	事業所			-	-	-	繰上債還金 - - -				
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	都市計画税			-	-	-	繰上債還金 - - -				
うち猶予特例債				-	-	-	-	水利地益税等			-	-	-	繰上債還金 - - -				
うち臨時財政対策債				-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	繰上債還金 - - -				
歳入合計				8,417,337	100.0	5,339,286	100.0	旧法による税			-	-	-	繰上債還金 - - -				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,290,099	1,322,169		
人件費				1,516,786	19.4	1,361,328	1,351,950	25.3	区	86,077	1.1	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,913,255	4,602,578		
うち職員給与				912,539	11.6	814,113	-	-	議会費	1,498,680	19.1	187,792	1,177,657	標準税収入額等	1,621,031	1,662,251		
扶助費				719,395	9.2	250,514	250,501	4.7	総務費	2,300,136	29.4	18,699	1,406,907	標準財政規模	5,458,897	5,108,931		
扶公債				992,608	12.7	986,990	986,990	18.5	民生費	785,531	10.0	119,969	479,993	財政力指数	0.28	0.30		
元利償還金				981,152	12.5	975,599	975,599	18.3	衛生費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.9	8.0		
一時借入金				11,456	0.1	11,391	11,391	0.2	労働費	651,366	8.3	83,823	437,512	公債費負担比率(%)	15.7	16.4		
(義務的経費計)				-	-	-	-	-	農林水産業費	84,540	1.1	-	69,563	健全実質赤字比率(%)	-	-		
物産維持補修費				1,150,043	14.7	821,887	703,722	13.2	土木費	449,437	5.7	198,257	286,677	健全実質公債費比率(%)	6.7	7.7		
維持補修費				55,135	0.7	54,450	52,848	1.0	消費費	286,865	3.7	73,636	219,796	率化将来負担比率(%)	-	-		
補助費				1,661,916	21.2	1,206,961	687,297	12.9	教育費	684,329	8.7	141,841	550,531	積立金高	997,799	997,589		
うち一部事務組合負担				378,716	4.8	354,634	329,992	6.2	災害復旧費	15,202	0.2	-	8,189	積立金高	780,647	722,971		
繰上債				536,844	6.9	469,947	423,368	7.9	公債費	992,636	12.7	-	987,018	現在高	2,482,358	2,192,473		
積立金				361,043	4.6	350,758	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	5,376,521	5,838,573		
投資・出資金・貸付金				1,810	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	-	-		
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	歳出合計	7,834,799	100.0	824,017	5,709,920	債務負担行方額(支出予定額)	104,313	172,652		
投資的経費				839,219	10.7	207,085	經常経費充当一般財源等計	4,456,676千円	繰上水計	1,005,202	12.7	国民健康保険	53,947	物件等購入	-	-		
うち人件費				14,891	0.2	14,891	經常収支比率	83.5% (83.5%)	営下水計	344,220	4.4	国民健康保険	6,700	土地開発基金現在高	-	-		
内 普通建設事業費				824,017	10.5	198,896	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	11,757	事業費	130,012	1.7	国民健康保険	1,594	徴収率・計	99.1	93.8		
うち補助				150,446	1.9	11,395	及臨時財政対策債除く)	9,531	事業費	11,757	0.1	国民健康保険	79	市町村民税	99.6	96.1		
うち単独				661,027	8.4	186,815	歳入一般財源等	130,663	観光学費	130,663	1.7	国民健康保険	398	純固定資産税	99.8	91.3		
災害復旧事業費				15,202	0.2	8,189	歳入一般財源等	6,292,458千円	その他	379,019	4.8	国民健康保険	-	合計	97.1	92.0		
失業対策事業費				-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	市町村民税	99.2	95.8		
歳出合計				7,834,799	100.0	5,709,920	6,292,458千円	-	その他	-	-	-	純固定資産税	98.8	91.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人	令和2年国調	4,196人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	1-0
		口	平成27年国調	4,765人	人	令4.1.1	4,251人	4,226人	区分	令和2年国調	平成27年国調	31		4013		
		面積	増減率	-11.9%	%	令3.1.1	4,390人	4,361人	第1次	678	809	鳥取県		日南町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)				340.96千㎡	12人	増減率	-3.2%	-3.1%	第2次	31.7	33.4					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等		収入		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
地方譲与税	471,045	6.0	471,045	12.9	収入			歳入総額	7,819,028	8,207,834						
地方交付金	116,156	1.5	116,156	3.2	市町村税			歳入総額	7,524,667	7,731,112						
配当交付金	344	0.0	344	0.0	区			歳入総額	294,361	476,722						
株式等譲渡所得交付金	2,085	0.0	2,085	0.1	収入			歳入総額	73,080	147,445						
分離課税所得交付金	2,175	0.0	2,175	0.1	収入			歳入総額	221,281	329,277						
地方消費税交付金	-	-	-	-	収入			歳入総額	-107,997	226,233						
ゴルフ場利用税交付金	104,412	1.3	104,412	2.9	収入			歳入総額	348,463	1,808						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	収入			歳入総額	-	-						
自動車取得税交付金	16	0.0	16	0.0	収入			歳入総額	-	35,689						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	収入			歳入総額	240,466	192,352						
自動車税環境性能割交付金	4,907	0.1	4,907	0.1	収入			歳入総額	-	-						
法人事業税交付金	3,916	0.1	3,916	0.1	収入			歳入総額	-	-						
地方特例交付金等	2,863	0.0	2,863	0.1	収入			歳入総額	-	-						
個人住民税減取補填特例交付金	312	0.0	312	0.0	収入			歳入総額	-	-						
自動車税減取補填特例交付金	1,491	0.0	1,491	0.0	収入			歳入総額	-	-						
軽自動車税減取補填特例交付金	310	0.0	310	0.0	収入			歳入総額	-	-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	750	0.0	750	0.0	収入			歳入総額	-	-						
地方交付税	3,552,728	45.4	2,923,588	80.3	収入			歳入総額	-	-						
内普通交付税	2,923,588	37.4	2,923,588	80.3	収入			歳入総額	-	-						
特別交付税	629,140	8.0	-	-	収入			歳入総額	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	収入			歳入総額	-	-						
(一般財源計)	4,260,647	54.5	3,631,507	99.8	収入			歳入総額	-	-						
交通安全対策特別交付金	629	0.0	629	0.0	収入			歳入総額	-	-						
分担金・負担金	7,253	0.1	-	-	収入			歳入総額	-	-						
使用料	65,078	0.8	6,847	0.2	収入			歳入総額	-	-						
手数料	14,078	0.2	-	-	収入			歳入総額	-	-						
国庫支出金	714,305	9.1	-	-	収入			歳入総額	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	収入			歳入総額	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	収入			歳入総額	-	-						
都道府県支出金	1,025,166	13.1	-	-	収入			歳入総額	-	-						
財産収入	102,984	1.3	-	-	収入			歳入総額	-	-						
繰入金	54,748	0.7	-	-	収入			歳入総額	-	-						
繰入金	22,495	0.3	-	-	収入			歳入総額	-	-						
繰入金	476,723	6.1	-	-	収入			歳入総額	-	-						
繰入金	303,622	3.9	78	0.0	収入			歳入総額	-	-						
諸地方債	771,300	9.9	-	-	収入			歳入総額	-	-						
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	収入			歳入総額	-	-						
うち猶予特例債	-	-	-	-	収入			歳入総額	-	-						
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	収入			歳入総額	-	-						
歳入合計	7,819,028	100.0	3,639,061	100.0	収入			歳入総額	-	-						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	543,166	554,020			
人件費	905,502	12.0	857,187	849,047	23.3	一般会費	65,770	0.9	普通建設事業費	65,770	3,466,754	3,291,473				
うち職員給与	581,198	7.7	546,867	-	-	総務費	1,604,105	21.3	普通建設事業費	372,746	654,921	668,883				
扶助費	417,687	5.6	124,518	67,887	1.9	民生費	1,092,466	14.5	普通建設事業費	24,496	3,690,167	3,495,092				
扶公債	621,088	8.3	618,632	618,632	17.0	衛生費	792,484	10.5	普通建設事業費	26,318	0.17	0.17				
元利償還金	611,853	8.1	609,427	609,427	16.7	労働費	-	-	普通建設事業費	480,522	6.0	9.4				
一時借入金	9,235	0.1	9,205	9,205	0.3	農林水産業費	1,868,687	24.8	普通建設事業費	-	12.1	13.7				
(義務的経費計)	1,944,277	25.8	1,600,337	1,535,566	42.2	農林水産業費	18,323	2.6	普通建設事業費	861,127	-	-				
物件修繕費	1,075,838	14.3	755,103	562,193	15.4	土木費	609,717	8.1	普通建設事業費	752,895	-	-				
維持補助費	420,674	5.6	193,719	148,788	4.1	土木費	180,781	2.6	普通建設事業費	18,323	-	-				
補助等	1,191,754	15.8	870,529	738,876	20.3	消費防費	132,355	1.8	普通建設事業費	169,486	-	-				
うち一部事務組合負担金	174,191	2.3	169,891	131,137	3.6	消費防費	132,355	1.8	普通建設事業費	180,781	6.8	7.0				
繰出金	367,323	4.9	319,026	282,630	7.8	消費防費	132,355	1.8	普通建設事業費	132,355	-	-				
積立金	652,704	8.7	609,266	-	-	教育費	383,722	5.1	普通建設事業費	117,608	-	-				
投資・出資金・貸付金	209,400	2.8	-	-	-	災害復旧費	157,670	2.1	普通建設事業費	8,014	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公債費	621,088	8.3	普通建設事業費	56,437	-	-				
投資的経費	1,662,697	22.1	488,505	経常経費充当一般財源等計	3,268,053千円	諸支出金	-	-	普通建設事業費	618,632	2,390,841	2,042,378				
うち人件費	20,484	0.3	13,289	3,268,053千円	89.8%	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	-	732,059	730,900				
普通建設事業費	1,505,027	20.0	432,068	89.8% (89.8%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入合計	7,524,667	100.0	普通建設事業費	1,505,027	2,625,760	2,345,173				
うち補助	513,409	6.8	188,558	89.8% (89.8%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入合計	7,524,667	100.0	普通建設事業費	4,836,485	8,009,946	7,850,499				
うち単独	972,501	12.9	240,393	89.8% (89.8%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入合計	7,524,667	100.0	普通建設事業費	4,836,485	28,409	37,066				
災害復旧事業費	157,670	2.1	56,437	89.8% (89.8%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入合計	7,524,667	100.0	普通建設事業費	4,836,485	95,379	156,634				
失業対策事業費	-	-	-	89.8% (89.8%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入合計	7,524,667	100.0	普通建設事業費	4,836,485	-	-				
歳出合計	7,524,667	100.0	4,836,485	5,130,846千円	出の	歳入合計	7,524,667	100.0	普通建設事業費	4,836,485	28,409	37,066				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度決算状況		人口	令和2年国調	2,907人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2	
		平成27年国調	3,278人	令4.1.1	2,916人	2,899人	区分	令和2年国調	平成27年国調	31	4021				
		増減率	-11.3%	令3.1.1	2,990人	2,967人	第1次	224	312	鳥取県	日野町	地方交付税種地	2-1		
		面積	133.98km <sup>2</sup>	増減率	-2.5%	-2.3%	第2次	15.9	19.7						
		人口密度	22人				第3次	309	322						
								22.0	20.3						
								872	950						
								62.1	60.0						
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
地方譲与税	347,069	7.9	347,069	14.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	4,391,294	4,166,881			
地方交付金	55,711	1.3	55,711	2.3	普通	347,069	100.0	12,010	低開発×	歳入総引	4,268,491	3,952,319			
配当交付金	244	0.0	244	0.0	市町村	347,069	100.0	12,010	旧工特×	歳入歳出差	122,803	214,562			
株式等譲渡所得割交付金	1,475	0.0	1,475	0.1	内	102,903	29.6	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	4,920	25,361			
分離課税所得割交付金	1,538	0.0	1,538	0.1	個人	5,032	1.4	-	山振○	実質収支	117,883	189,201			
地方消費税交付金	75,627	1.7	75,627	3.2	所得	84,060	24.2	-	過疎○	単年度収支	-71,318	-91,527			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人	9,008	2.6	-	近畿×	繰上債還金	22,386	248			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,803	1.4	-	中×	積立金取崩し額	-	-			
自動車取得税交付金	8	0.0	8	0.0	固定資産税	214,582	61.8	12,010	財政健全化等×	実質単年度収支	-48,932	-91,279			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	211,929	61.1	12,010	指数表選定×	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
自動車税環境性能割交付金	2,554	0.1	2,554	0.1	軽自動車税	13,676	3.9	-	財源超過×	一般職	60	171,360	2,856		
法人事業税交付金	3,393	0.1	3,393	0.1	市町村たばこ税	15,908	4.6	-	-	うち消防職員	-	-	-		
地方特例交付金等	-1,923	0.0	-1,923	0.1	鉱産税	-	-	-	-	うち技能労務職員	-	-	-		
個人住民税減取補填特例交付金	414	0.0	414	0.0	特別土地保有税	-	-	-	-	教職臨時職員	-	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	777	0.0	777	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	等	60	171,360	2,856		
軽自動車税減取補填特例交付金	212	0.0	212	0.0	法的	-	-	-	-	ラ	-	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	520	0.0	520	0.0	入湯	-	-	-	-	議員公務災害○	1	27,04.01	8,100		
地方交付税	2,264,189	51.6	1,898,132	79.4	事業所	-	-	-	-	非常勤公務災害○	1	27,04.01	6,480		
内	1,898,132	43.2	1,898,132	79.4	都市計画税	-	-	-	-	退職手当○	1	27,04.01	5,790		
特別交付税	366,057	8.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同×	1	27,04.01	3,160		
(一般財源計)	2,753,731	62.7	2,387,674	99.9	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務×	1	27,04.01	2,350		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	老人福祉○	8	27,04.01	2,210		
分担金・負担金	6,853	0.2	-	-	合	347,069	100.0	12,010	-	伝染病×	-	-	-		
使用料	28,013	0.6	-	-	内	-	-	-	-	議員公務災害○	1	27,04.01	8,100		
国庫支出金	357,167	8.1	-	-	事業所	-	-	-	-	非常勤公務災害○	1	27,04.01	6,480		
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	退職手当○	1	27,04.01	5,790		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同×	1	27,04.01	3,160		
都道府県支出金	308,807	7.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務×	1	27,04.01	2,350		
財産収入	19,587	0.4	2,407	0.1	旧法による税	-	-	-	-	老人福祉○	8	27,04.01	2,210		
寄附金	14,098	0.3	-	-	合	347,069	100.0	12,010	-	伝染病×	-	-	-		
繰入金	59,752	1.4	-	-	内	-	-	-	-	議員公務災害○	1	27,04.01	8,100		
繰越金	214,562	4.9	-	-	事業所	-	-	-	-	非常勤公務災害○	1	27,04.01	6,480		
諸収入	45,314	1.0	7	0.0	都市計画税	-	-	-	-	退職手当○	1	27,04.01	5,790		
地方債	572,700	13.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同×	1	27,04.01	3,160		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務×	1	27,04.01	2,350		
うち猶予特例債	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	老人福祉○	8	27,04.01	2,210		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合	347,069	100.0	12,010	-	伝染病×	-	-	-		
歳入合計	4,391,294	100.0	2,390,088	100.0	内	-	-	-	-	議員公務災害○	1	27,04.01	8,100		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	367,092	380,025		
人件費	646,457	15.1	536,346	504,973	21.1	区 <td>60,451</td> <td>1.4</td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>基準財政需要額</td> <td>2,265,224</td> <td>2,039,348</td>	60,451	1.4	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,265,224	2,039,348		
うち職員給与	389,061	9.1	301,755	-	-	議会費	1,428,656	33.5	694,641	1,045	標準税収入額等	449,264	466,595		
扶助費	260,444	6.1	54,689	50,990	2.1	総務費	694,641	16.3	652,307	627	標準財政規模	2,423,944	2,182,833		
公債	252,353	5.9	250,765	250,765	10.5	民生費	652,307	15.3	6,791	-	財政力指数	0.18	0.18		
元利償還金	246,801	5.8	245,213	245,213	10.3	衛生費	6,791	0.2	388,267	50,099	実質収支比率(%)	4.9	8.7		
一時借入金	5,552	0.1	5,552	5,552	0.2	労働費	388,267	9.1	64,953	5,469	公債費負担比率(%)	8.2	6.2		
(義務的経費計)	1,159,254	27.2	841,800	806,728	33.8	農林水産業費	64,953	1.5	308,167	180,600	判断実質赤字比率(%)	-	-		
物件修繕費	561,274	13.1	389,480	294,756	12.3	土木費	308,167	7.2	73,659	72,287	断全実質公債費比率(%)	6.0	6.0		
維持補修費	45,155	1.1	36,600	13,063	0.5	消費費	73,659	1.7	314,011	54,024	率化将来負担比率(%)	-	-		
補助等	962,369	22.5	784,905	493,541	20.6	教育費	314,011	7.4	24,235	-	積立金高	1,588,626	1,566,240		
うち一部事務組合負担	173,869	4.1	169,365	157,058	6.6	災害復旧費	24,235	0.6	252,353	-	減債	526,137	242,065		
繰出金	309,802	7.3	271,335	251,037	10.5	公債費	252,353	5.9	-	-	現在高	1,056,240	788,386		
積立金	614,912	14.4	578,087	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	3,408,751	3,082,852		
投資・出資金・貸付金	30	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行方額(支出予定額)	384,521	237,275		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,268,491	100.0	591,460	2,953,096	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-	-		
投資的経費	615,695	14.4	50,889	1,859,125	77.8%	繰合	713,022	16.7	403,220	65,357	収益事業収入	-	-		
うち人件費	-	-	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	営業	18,837	0.4	18,837	18,837	土地開発基金現在高	16,324	16,324		
内	591,460	13.9	45,541	77.8%	歳入一般財源等	国民健康保険	39,595	0.9	39,595	39,595	徴収率・計	99.9	96.4		
うち補助	85,460	2.0	1,765	77.8%	歳入一般財源等	国民健康保険	39,595	0.9	39,595	39,595	率年計	99.9	99.6		
うち単独	496,307	11.6	43,698	77.8%	歳入一般財源等	国民健康保険	39,595	0.9	39,595	39,595	(%)	99.9	94.4		
災害復旧事業費	24,235	0.6	5,348	77.8%	歳入一般財源等	国民健康保険	39,595	0.9	39,595	39,595	計	99.9	96.4		
失業対策事業費	-	-	-	77.8%	歳入一般財源等	国民健康保険	39,595	0.9	39,595	39,595	市町村民税	99.9	98.5		
歳出合計	4,268,491	100.0	2,953,096	77.8%	歳入一般財源等	国民健康保険	39,595	0.9	39,595	39,595	純固定資産税	99.9	94.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況	令和2年度国調 平成27年度国調		2,672人 3,004人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業 業 業 業 業 業	都道府県名			団体名		市町村類型		I-O		
	増減率		-11.1%						31			4030		4030			4030	
	面積		124.52 km <sup>2</sup>						鳥取県			江府町		地方交付税種地			2-2	
	人口密度		21人						令和2年度国調			平成27年度国調						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
地方譲与税		733,655	15.0	733,655	31.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×								
地方割交付金		38,260	0.8	38,260	1.6	普通通税	733,655	100.0	75,587	低開発×								
配当割交付金		219	0.0	219	0.0	市町村民税	733,655	100.0	75,587	旧工特×								
株式等譲渡所得割交付金		1,336	0.0	1,336	0.1	内	102,732	14.0	-	低開発×								
分離課税所得割交付金		1,395	0.0	1,395	0.1	個人均等割	4,465	0.6	-	旧産炭×								
地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割	76,854	10.5	-	山振○								
ゴルフ場利用税交付金		65,045	1.3	65,045	2.7	法人均等割	13,990	1.9	-	過疎○								
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割	7,423	1.0	-	首都×								
自動車取得税交付金		8	0.0	8	0.0	固定資産税	605,302	82.5	75,587	近畿×								
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税	604,698	82.4	75,587	中部×								
自動車税環境性能割交付金		2,430	0.0	2,430	0.1	軽自動車税	14,480	2.0	-	財政健全化等×								
法人事業税交付金		6,568	0.1	6,568	0.3	市町村たばこ税	11,141	1.5	-	指数表選定×								
地方特例交付金等		4,942	0.1	4,942	0.2	鉱産税	-	-	-	財源超過×								
個人住民税減取補填特例交付金		251	0.0	251	0.0	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況								
自動車税減取補填特例交付金		739	0.0	739	0.0	法定外普通税	-	-	-	特別職等								
軽自動車税減取補填特例交付金		211	0.0	211	0.0	法的	-	-	-	職員数(人)								
新規コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		3,741	0.1	3,741	0.2	入湯	-	-	-	給料月額(百円)								
地方交付税		1,774,518	36.2	1,511,623	63.9	事業所	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
内		1,511,623	30.8	1,511,623	63.9	都市計画	-	-	-	一								
特別交付税		262,895	5.4	-	-	水利地益	-	-	-	二								
(一般財源計)		2,628,376	53.6	2,365,481	99.9	法定外目的	-	-	-	三								
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	旧法による	-	-	-	四								
分担金・負担金		31,813	0.6	-	-	合	733,655	100.0	75,587	五								
使用料		19,575	0.4	463	0.0					六								
手数料		1,755	0.0	-	-					七								
国庫支出金		523,151	10.7	-	-					八								
国有提供交付金		720	0.0	720	0.0					九								
(特別区財調交付金)		-	-	-	-					一〇								
都道府県支出金		469,634	9.6	-	-					一一								
財産収入		14,286	0.3	-	-					一二								
寄附金		479,310	9.8	-	-					一三								
繰入金		4,273	0.1	-	-					一四								
繰越金		212,196	4.3	-	-					一五								
諸収入		109,201	2.2	58	0.0					一六								
地方債		411,343	8.4	-	-					一七								
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-					一八								
うち猶予特例債		-	-	-	-					一九								
うち臨時財政対策債		95,543	1.9	-	-					二〇								
歳入		4,905,633	100.0	2,366,722	100.0					二一								
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	標準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)		
人	670,366	15.0	582,960	562,015	22.8	区	58,853	1.3	普通建設事業費	充当一般財源等	556,801	569,040	2,069,427	2,117,924	0.29	11.5		
うち職員給	432,648	9.7	375,680	-	-	議会費	58,853	1.3	-	-	710,542	726,088	2,317,708	2,117,924	0.29	11.5		
扶公	282,000	6.3	75,735	67,858	2.8	総務費	1,071,457	24.0	19,733	926,775	926,775	926,775	926,775	926,775	926,775	926,775		
内	396,403	8.9	392,674	392,674	15.9	民生費	914,890	20.5	91,058	518,081	518,081	518,081	518,081	518,081	518,081	518,081		
元利償還金	383,025	8.6	379,296	379,296	15.4	衛生費	376,991	8.5	-	273,636	273,636	273,636	273,636	273,636	273,636	273,636		
訳	13,378	0.3	13,378	13,378	0.5	労働費	10	0.0	-	10	10	10	10	10	10	10		
(義務的経費計)	1,348,769	30.3	1,051,369	1,022,547	41.5	農林水産業費	378,102	8.5	41,128	164,553	164,553	164,553	164,553	164,553	164,553	164,553		
物件維持補修費	859,761	19.3	479,056	310,558	12.6	商工費	193,039	4.3	86,972	46,266	46,266	46,266	46,266	46,266	46,266	46,266		
維持補修費等	279,991	6.3	152,966	34,321	1.4	土木費	606,852	13.6	143,967	335,162	335,162	335,162	335,162	335,162	335,162	335,162		
うち一部事務組合負担	722,932	16.2	573,271	397,403	16.1	消費防費	81,072	1.8	1,484	73,656	73,656	73,656	73,656	73,656	73,656	73,656		
繰出金	169,134	3.8	160,047	160,047	6.5	教育費	366,137	8.2	88,069	178,917	178,917	178,917	178,917	178,917	178,917	178,917		
繰入金	405,186	9.1	325,532	228,295	9.3	災害復旧費	12,859	0.3	-	7,066	7,066	7,066	7,066	7,066	7,066	7,066		
積立金	300,947	6.8	300,690	-	-	公債費	396,403	8.9	-	392,674	392,674	392,674	392,674	392,674	392,674	392,674		
投資・出資金・貸付金	53,809	1.2	53,809	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
投資的経費	485,270	10.9	38,956	-	-	歳出合計	4,456,665	100.0	472,411	2,975,649	2,975,649	2,975,649	2,975,649	2,975,649	2,975,649	2,975,649		
うち人件費	665	0.0	665	-	-													
内	472,411	10.6	31,890	1,993,124	84.2	繰下	645,242	14.6	国民健康保険	92	92	92	92	92	92	92		
うち補助費	165,814	3.7	3,429	80.9%	(84.2%)	営業	126,054	2.8	再差引収支	-13,792	-13,792	-13,792	-13,792	-13,792	-13,792	-13,792		
うち単独費	302,896	6.8	24,760	166,764	6.7	簡易水道	84,547	1.9	加入世帯数(世帯)	346	346	346	346	346	346	346		
訳	12,859	0.3	7,066	12,859	0.3	介護サービス	58,187	1.3	の健康保険	517	517	517	517	517	517	517		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等	32,312	0.7	観光施設	93,017	93,017	93,017	93,017	93,017	93,017	93,017		
歳出	4,456,665	100.0	2,975,649	3,424,617	84.2	国民健康保険	93,017	2.1	健康保険	92	92	92	92	92	92	92		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)